



AI が介在するコミュニケーションの可能性

■ 安野 貴博



昨年 2024 年は世界的な「選挙イヤー」でした。トランプ氏の勝利で話題となったアメリカ大統領選のほか、ロシア大統領選もありましたし、日本でも衆議院議員選挙、そして私も出馬した東京都知事選挙などがありました。

これらの選挙戦において、ソーシャルメディアやポッドキャストが世論形成に大きく影響したとの指摘は記憶に新しいと思います。情報技術と社会の関係が大きく見つめ直されようとしているのです。今年も参議院議員選挙が予定されています。情報の受発信やコミュニケーションは、どう変わっていくべきなのでしょうか。

私は、AI が大きな役割を担い得るのではないかと考えています。

LINE や Slack などのコミュニケーションアプリが近年、公私両面で大きな役割を果たすようになりました。言葉が足りず気まずくなったり、トラブルになったりした経験は誰しもあるのではないのでしょうか。

このちょっとした「言葉が足りない」を AI が補ってくれる未来が、すぐそこにあると私は考えています。

これは発信・受信どちらにも適用可能です。AI が、表現の足りない部分や不足している情報を自動で補ってくれる。エージェントのパーソナライズが進めば「一般的には問題ないが、その人はどうしても気にしてしまう個別の単語や表現」などにも細やかに対応できるかもしれません。

■ 安野 貴博
合同会社機械経営 代表

AI エンジニア、起業家、SF 作家。東京大学・松尾研出身。2024 年、都知事選出馬、GovTech 東京アドバイザー就任。AI で双方向型デジタル民主主義を実践中。



同期的なコミュニケーションに対応するにはまだソフト・ハード両面でのイノベーションが必要になると
思いますが、非同期のテキストコミュニケーションであれば、そう時間はかからないはずです。

さらに、この技術は個人間や少人数での交流だけでなく、街単位、自治体単位での情報発信・受信にも応
用可能性があります。属性や個々人の指向によって異なる最適な表現を AI が見つけたり、日本語を母語と
しない人にも理解できる形で情報を届けてくれたり。そんな「より優しく、より便利な未来」を、情報技術
が実現できるのではないかと考えています。

私は昨年の都知事選でも、東京を特区とし、新しい産業や生活習慣を模索する実験の場とすることを訴え
ました。今後も、技術を用いて社会をアップデートするさまざまな提案を世に問うていくつもりです。注目
いただけたら嬉しいです。

また、いささか僭越ではありますが、情報処理学会が、ここでご紹介したようなポジティブな未来づくり
を目指すアイデアと実装を積極的に検討する場であり続けてほしいと思っています。情報技術は恐れるべき
ものではなく、多くの人にワクワクする展望を届けられるものである。そんなメッセージを、これからも本
稿をお読みのみなさんとともに発信していきたいと思っています。